

証券コード 9262
平成30年10月12日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿四丁目32番4号
株 式 会 社 シ ル バ ー ラ イ フ
代表取締役社長 清 水 貴 久

第11回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年10月26日(金曜日)午後6時までにご到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年10月29日(月曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都新宿区市谷本村町4番1号
ホテルグランドヒル市ヶ谷 東館3階 瑠璃東の間
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項 第11期(平成29年8月1日から平成30年7月31日まで) 事業報告及び計算書類報告の件
決 議 事 項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)4名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件
第4号議案 取締役(監査等委員であるものを除く。)の報酬額設定の件
第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <https://www.silver-life.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <https://www.silver-life.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成29年8月1日から  
平成30年7月31日まで)

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府や日銀の各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場におきましては、高齢化のさらなる進展による社会保障費用の増大から公的補助の見直しが行われることによって、民間配食事業者への期待度が高まり市場は拡大傾向にあります。

製造面については、売上増に伴う生産量の増大に対応するための設備投資として、調理済み食材の温度を素早く下げる真空冷却器や、食材を素早く包装するための深絞り機及び弁当を急速冷凍しながら個装するためのトンネルフリーザー等を導入し、製造量の拡大を図ってまいりました。

物流面については、平成29年10月に稼働を開始した赤岩物流センター（冷凍冷蔵倉庫兼物流センター 群馬県邑楽郡）により、増加する物流量に対応することが可能となったことで、冷凍弁当販売における新たな販売先の開拓を進めることができました。

また、今後の事業拡大に備え、工場用地として、既存の関東工場の近隣である栃木県足利市の羽刈工業団地内の土地を平成30年5月に取得し、現在工場の設計等を進めております。

これらの結果、当事業年度の売上高は6,547,120千円（前事業年度比24.8%増）、営業利益は599,536千円（同26.0%増）、経常利益は677,560千円（同25.6%増）、当期純利益は431,289千円（同14.2%増）となりました。

販売区分別の業績は、以下のとおりであります。

#### イ. F C加盟店

フランチャイズを展開しているF C加盟店向け販売では、「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドによる積極的な店舗展開を図ってまいりました。これにより、「まごころ弁当」は前事業年度末より14店舗、「配食のふれ愛」は49店舗それぞれ増加した結果、店舗数は前事業年度末より63店舗増加し、626店舗となりました。

この結果、F C加盟店向け販売における当事業年度の売上高は4,778,887千円（前事業年度比17.4%増）となりました。

#### ロ. 高齢者施設等

高齢者施設等向け食材販売サービスである「まごころ食材サービス」では、介護報酬削減及び調理人材の不足による影響等により、民間配食業者への効率的な食材販売サービスへの需要が高まっております。それら施設に対して、継続して実施しておりますF A XによるDMの効果や、契約先施設へ冷凍ストッカー及び温蔵庫等の貸与を行う等のサポート体制により、順調に契約施設数を伸ばしてまいりました。

この結果、高齢者施設等向け食材販売における当事業年度の売上高は1,099,329千円（前事業年度比48.9%増）となりました。

#### ハ. O E M

O E M販売におきましては、引き続き既存O E M販売先との頻繁な打合せを行い細かな改善を施していったことにより売上が順調に伸びたこと及び赤岩物流センターの稼働による供給体制の強化を行った結果、新たな販売先の開拓につながったことで、売上高は順調に推移しました。

この結果、O E M販売における当事業年度の売上高は668,903千円（前事業年度比53.3%増）となりました。

② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は752,220千円であります。

その主なものは、赤岩物流センターの新設（186,025千円）、関東工場の製造設備改善（195,111千円）及び第二工場の建設用地取得（209,683千円）、福利厚生のための寄宿舎の新設（95,897千円）であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

当社は、平成29年10月25日付で東京証券取引所マザーズ市場へ上場するにあたり、公募増資により500,000株の株式を発行し、1,150,000千円の資金調達を行いました。また上場に伴う第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出し）により97,500株の株式を発行し、224,250千円の資金調達を行いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 8 期<br>(平成27年7月期) | 第 9 期<br>(平成28年7月期) | 第 10 期<br>(平成29年7月期) | 第 11 期<br>(当事業年度)<br>(平成30年7月期) |
|----------------|---------------------|---------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(千円)      | 3,531,532           | 4,151,291           | 5,245,414            | 6,547,120                       |
| 経 常 利 益(千円)    | 319,500             | 434,626             | 539,414              | 677,560                         |
| 当 期 純 利 益(千円)  | 209,964             | 301,268             | 377,822              | 431,289                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 2,099.50            | 3,003.68            | 188.35               | 87.33                           |
| 総 資 産(千円)      | 1,472,298           | 1,669,708           | 2,166,252            | 3,941,616                       |
| 純 資 産(千円)      | 529,415             | 830,684             | 1,208,507            | 3,022,211                       |
| 1株当たり純資産 (円)   | 5,278.32            | 8,282.00            | 602.45               | 574.92                          |

- (注) 1. 平成27年5月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
2. 平成29年3月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
3. 平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
4. 以上の株式分割の情報に基づき、第8期の期首に当該分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

| 区 分            | 第 8 期<br>(平成27年7月期) | 第 9 期<br>(平成28年7月期) | 第 10 期<br>(平成29年7月期) |
|----------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| 1株当たり当期純利益 (円) | 52.49               | 75.09               | 94.17                |
| 1株当たり純資産 (円)   | 131.96              | 207.05              | 301.22               |

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、当面对処すべき課題として、以下の項目に取り組んでまいります。

##### ① 事業規模の拡大

当社は、自分で食事を作ることが困難になった高齢者を主な顧客基盤としており、全国の高齢者の方に食事を提供しております。この顧客基盤が当社のもっとも重要な資産と考えております。

当社の持つ顧客基盤を有効に活用するため、常日頃からサービスの向上と、配食事業に付随する新サービスを提供していくことで、顧客基盤の拡大をすることをとおして規模の拡大を行っております。

当社は、さらに事業規模を拡大していくため、積極的なF C加盟店開発を行うことにより顧客基盤を強化し、収益拡大を図ってまいります。

##### ② 新商品の開発

当社の主力商品は、「普通食」「カロリー調整食」「たんぱく調整食」「ムース食」及び「やわらか食」であります。毎日食べる日常食であるため、飽きのこないように当社関東工場で行なっている新商品の開発と、レシピの改善を実施しております。今後さらに新商品の開発を進め、顧客の満足につながるよう努めてまいります。

##### ③ 人材の確保と育成

当社が長期的に成長を続けるためには人材の確保と育成が不可欠であると考えております。このため、当社の将来を担う人材を積極的に採用するとともに、能力の向上を目的とした社内外の教育・研修を実施して社員の育成を図ってまいります。

##### ④ 製造コスト削減

当社の属する高齢者向け配食サービスは競合による出店が相次いでおり、価格競争は年々厳しくなっております。

当社は、原材料を安定的に調達し、高品質な商品を安定した価格で供給する体制を確保することが、厳しい競争に勝ち抜くための重要な課題であると考えております。

このため、既存取引先との連携を強化しつつ、一方で新規取引先を常に開拓することにより、製造コスト削減に努めてまいります。

#### ⑤ システムの強化

当社の受注管理や関東工場及び赤岩物流センターの製造管理において、システムのより効率的な活用が重要な課題であると認識しております。

今後もシステムを改善することにより業務の精度を上げることで、製造や業務の生産性をより一層向上させるために、システム強化に取り組んでまいります。

#### ⑥ 衛生管理の徹底

近年、食品業界において、衛生管理上の問題の発生が相次いだことにより、企業に対する食品の安全性や品質管理に対する社会的な要請が強くなっております。

当社は食品を扱う企業として、食品の安全性の確保に取り組み、お客様に安心してご利用いただけることを何より優先しなければならない重要課題であると認識しております。

当社では、関東工場においては平成28年2月にISO9001の認証を取得し、また、FC加盟店では定期的に衛生検査を実施し衛生管理の指導を行う等、衛生管理体制を整備してまいりました。今後も一層の衛生管理を徹底し、食品の安全性の確保に努めてまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成30年7月31日現在）

当社は、食品製造販売事業の単一セグメントであり、販売先別区分は以下のとおりです。

| 販 売 区 分     | 販 売 先 内 容                                                                             |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| F C 加 盟 店   | 高齢者向け配食サービスのフランチャイズを展開しております。「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドを有し、全国626店舗のFC加盟店に対し食材を販売しております。 |
| 高 齢 者 施 設 等 | 主に高齢者施設等に対し、「まごころ食材サービス」のサービス名で食材を販売しております。                                           |
| O E M       | 他社ブランドでの販売を前提に製造委託を受けて食材を販売しております。                                                    |

**(6) 主要な営業所及び工場**（平成30年7月31日現在）

|             |   |                     |
|-------------|---|---------------------|
| 本           | 社 | 東京都新宿区              |
| 工           | 場 | 関東工場：群馬県邑楽郡邑楽町      |
| 物 流 セ ン タ ー |   | 赤岩物流センター：群馬県邑楽郡千代田町 |

**(7) 使用人の状況**（平成30年7月31日現在）

| 使 用 人 数  | 前事業年度末比増減  | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|----------|------------|---------|--------|
| 84名(97名) | 13名増(10名増) | 35.4歳   | 2.7年   |

(注) 使用人数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

**(8) 主要な借入先の状況**（平成30年7月31日現在）

| 借                   | 入 | 先 | 借 | 入 | 額        |
|---------------------|---|---|---|---|----------|
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社 |   |   |   |   | 25,300千円 |

**(9) その他会社の現況に関する重要な事項**

株式会社東京証券取引所よりご承認いただき、平成29年10月25日付をもちまして、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。



## 2. 株式の状況（平成30年7月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 16,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 5,256,800株（自己株式50株を含む）  
 (3) 株主数 1,430名  
 (4) 大株主

| 株 主 名                                     | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------|------------|---------|
| 株 式 会 社 近 江 屋                             | 2,000,000株 | 38.04%  |
| 清 水 貴 久                                   | 1,700,000  | 32.33   |
| 野村證券株式会社自己振替口                             | 200,000    | 3.80    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 ）     | 170,800    | 3.24    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式<br>会 社 （ 信 託 口 ）         | 138,800    | 2.64    |
| 野 村 證 券 株 式 会 社                           | 109,200    | 2.07    |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社<br>（ 証 券 投 資 信 託 口 ）     | 73,600     | 1.40    |
| MS I P C L I E N T S E C U R<br>I T I E S | 70,600     | 1.34    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株 式 会 社 （ 信 託 口 9 ）   | 51,600     | 0.98    |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）                           | 37,000     | 0.70    |

（注）持株比率は自己株式（50株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

- 平成29年10月24日を払込期日とする公募増資により、発行済株式の総数は500,000株増加して、2,506,000株となりました。
- 平成29年11月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式の総数は97,500株増加して、2,603,500株となりました。
- 平成30年5月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割し、株式分割前までの新株予約権の行使により、発行済株式の総数は21,700株増加し、株式分割により2,625,200株増加となりました。株式分割後の発行可能株式総数は16,000,000株に、発行済株式の総数は5,250,400株となりました。
- 株式分割から当事業年度末までの新株予約権の行使により、発行済株式の総数は6,400株増加し、5,256,800株となりました。

### 3. 新株予約権等の状況（平成30年7月31日現在）

#### (1) 当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

|                        |                     | 第 1 回新株予約権                                | 第 2 回新株予約権                                  |
|------------------------|---------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 発 行 決 議 日              |                     | 平成27年5月20日                                | 平成28年2月15日                                  |
| 新 株 予 約 権 の 数          |                     | 80個                                       | 500個                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                     | 普通株式 3,200株<br>(新株予約権1個につき40株)            | 普通株式 20,000株<br>(新株予約権1個につき40株)             |
| 新株予約権の払込金額             |                     | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                       | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                         |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                     | 新株予約権1個当たり3,320円<br>(1株当たり 83円)           | 新株予約権1個当たり9,920円<br>(1株当たり 248円)            |
| 権 利 行 使 期 間            |                     | 平成29年5月21日から<br>平成37年5月20日まで              | 平成30年2月16日から<br>平成38年2月15日まで                |
| 行 使 の 条 件              |                     | (注) 1                                     | (注) 1                                       |
| 役 員 の<br>保有状況          | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 80個<br>目的となる株式数 3,200株<br>保有者数 1名 | 新株予約権の数 350個<br>目的となる株式数 14,000株<br>保有者数 2名 |
|                        | 社 外 取 締 役           | 新株予約権の数 一個<br>目的となる株式数 一株<br>保有者数 一名      | 新株予約権の数 150個<br>目的となる株式数 6,000株<br>保有者数 1名  |

|                        |                     |                                            |
|------------------------|---------------------|--------------------------------------------|
|                        |                     | 第 3 回新株予約権                                 |
| 発 行 決 議 日              |                     | 平成28年10月28日                                |
| 新 株 予 約 権 の 数          |                     | 230個                                       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数     |                     | 普通株式 9,200株<br>(新株予約権1個につき40株)             |
| 新株予約権の払込金額             |                     | 新株予約権と引換えに払い込みは要しない                        |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 |                     | 新株予約権1個当たり25,920円<br>(1株当たり 648円)          |
| 権 利 行 使 期 間            |                     | 平成30年10月29日から<br>平成38年10月28日まで             |
| 行 使 の 条 件              |                     | (注) 1                                      |
| 役 員 の<br>保有状況          | 取 締 役<br>(社外取締役を除く) | 新株予約権の数 170個<br>目的となる株式数 6,800株<br>保有者数 2名 |
|                        | 社 外 取 締 役           | 新株予約権の数 60個<br>目的となる株式数 2,400株<br>保有者数 1名  |

- (注) 1. 新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。その他の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
2. 平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の種類と数」「新株予約権の行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

**(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況**

該当事項はありません。

**(3) その他新株予約権の状況**

該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成30年7月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                             |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 清 水 貴 久 |                                                                                                     |
| 取 締 役     | 戸 井 丈 嗣 | 営業部長                                                                                                |
| 取 締 役     | 大 瀬 安 昭 | 生産部長                                                                                                |
| 取 締 役     | 中 谷 顯 嗣 | 有限会社記帳屋 代表取締役<br>有限会社コングロマリット 取締役                                                                   |
| 取 締 役     | 清 田 滋   |                                                                                                     |
| 常 勤 監 査 役 | 川 内 慎 二 |                                                                                                     |
| 監 査 役     | 奥 津 泰 彦 | 奥津公認会計士事務所 代表<br>株式会社アルフリードゲームス 代表取締役<br>有限責任開花監査法人 パートナー                                           |
| 監 査 役     | 深 町 周 輔 | フォーサイト総合法律事務所 パートナー弁護士<br>株式会社バンク・オブ・イノベーション 社外監査役<br>株式会社富士山マガジンサービス 社外監査役<br>株式会社NIPPON PAY 社外監査役 |

- (注) 1. 取締役中谷顯嗣氏及び清田滋氏は、社外取締役であります。
2. 監査役川内慎二氏、奥津泰彦氏及び深町周輔氏は社外監査役であります。
3. 監査役奥津泰彦氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役清田滋氏、常勤監査役川内慎二氏、監査役奥津泰彦氏及び監査役深町周輔氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 平成30年3月31日をもって取締役管理部長青沼勝秀氏は辞任しました。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

### (3) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                    | 員 数        | 報 酬 等 の 額              |
|------------------------|------------|------------------------|
| 取<br>(う ち 社 外 取 締 役) 役 | 6名<br>(2名) | 60,220千円<br>(3,600千円)  |
| 監<br>(う ち 社 外 監 査 役) 役 | 3名<br>(3名) | 6,600千円<br>(6,600千円)   |
| 合<br>(う ち 社 外 役 員) 計   | 9名<br>(5名) | 66,820千円<br>(10,200千円) |

- (注) 1. 上記には、平成30年3月31日をもって辞任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成28年10月28日開催の第9回定時株主総会において、年額200百万円以内（そのうち、社外取締役分は年額30百万円以内）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成28年10月28日開催の第9回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。

### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 取締役中谷顯嗣氏は、有限会社記帳屋代表取締役及び有限会社コングロマリット取締役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・ 監査役奥津泰彦氏は、奥津公認会計士事務所代表、株式会社アルフリードゲームス代表取締役及び有限責任開花監査法人パートナーであります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。
  - ・ 監査役深町周輔氏は、フォーサイト総合法律事務所パートナー弁護士、株式会社バンク・オブ・イノベーション社外監査役、株式会社富士山マガジンサービス社外監査役及び株式会社NIPPON PAY社外監査役であります。当社と各兼職先との間には特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

|             | 出席状況及び発言状況                                                                           |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 中 谷 顯 嗣 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち全てに出席し、主に財務・経理面から議案の審議に必要な提案・助言を行っております。                        |
| 取締役 清 田 滋   | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち全てに出席し、主に流通業界を中心とした企業経営者としての経験から、経営に対する監督と助言を行っております。           |
| 監査役 川 内 慎 二 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち全てに、また、監査役会18回のうち全てに出席し、主に事業会社における豊富で幅広い業務経験と見識の観点から助言を行っております。 |
| 監査役 奥 津 泰 彦 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち全てに、また、監査役会18回のうち全てに出席し、主に財務・経理面から議案の審議に必要な提案・助言を行っております。       |
| 監査役 深 町 周 輔 | 当事業年度に開催された取締役会18回のうち全てに、また、監査役会18回のうち全てに出席し、主に法務面から議案の審議に必要な提案・助言を行っております。          |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                | 報酬等の額    |
|--------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 14,400千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 15,400千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、太陽有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、コンフォートレターの作成業務を委託し、その対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合等、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、会社法第344条に基づき「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議事項とすることを取締役会に請求する。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - イ. 当社は、法令・定款及び社会規範を順守するための「企業倫理行動憲章規程」を制定し、全社に周知・徹底する。
  - ロ. 当社は、「コンプライアンス規程」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、当社のコンプライアンス体制の構築・維持にあたる。
  - ハ. 当社のコンプライアンス担当者は、当社の取締役及び使用人に対し、コンプライアンスに関する教育・研修を適宜開催し、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。
  - ニ. 当社は、内部通報制度を設け、当社の使用人が、問題の早期発見・未然防止を図り、適切かつ迅速に対応する。
  - ホ. 当社は、「健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求には断固としてこれを拒絶する。」ことを宣し、当社は、これに基づき、毅然とした態度で臨むものとする。
  - ヘ. 内部監査部門は、当社の法令及び定款の順守体制の有効性について監査を行い、是正や改善の必要があるときには、当該主管部門及び被監査部門は、速やかにその対策を講ずる。
- ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - イ. 取締役の職務の執行に関わる情報については、法令及び「文書管理規程」等に基づき、適切に保管及び管理を行う。
  - ロ. 取締役及び監査役は、これらの文書等を、常時閲覧できる体制とする。
- ③ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - イ. 当社は「リスク管理規程」を制定し、会社の事業活動において想定される各種のリスクに対応する部署または組織、責任者を定め、適切に評価・管理体制を構築する。
  - ロ. 当社は、リスク管理委員会を設置し、当社の事業活動における各種リスクに対する予防・軽減体制の強化を図る。



- ハ. 当社は、危機発生時には、緊急事態対応体制をとり、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して適切かつ迅速に対処する。
  - 二. 内部監査部門は、当社のリスク管理体制について監査を行い、是正や改善の必要があるときには、当該主管部門及び被監査部門は、速やかにその対策を講ずる。
- ④ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会の意思決定機能及び業務監督機能と、各取締役の業務執行機能を分離する。
  - ロ. 「取締役会規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」を定め、取締役の職務及び権限、責任の明確化を図る。
  - ハ. 取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催する。
- ⑤ 当社における業務の適正を確保するための体制
- イ. 取締役会は、当社の経営計画を決議し、経営企画部門はその進捗状況を毎月取締役会に報告する。
  - ロ. 内部監査部門は、当社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告する。
- ⑥ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ. 当社は、監査役・監査役会の職務を補助する監査役会事務局を置き、同事務局に属する使用人は、専ら監査役・監査役会の指示に従って、その職務を補助する。
  - ロ. 当社の監査役・監査役会は、その職務の必要に応じて、管理部門及び内部監査部門に属する使用人を、一定期間、特定の監査のための職務を補助する者として指名することができる。（以下、イ.の使用人と合わせて監査職務補助者という。）
  - ハ. 当社の取締役は、監査職務補助者に対して、監査役・監査役会の指揮命令に従うことを指示するとともに、当該監査職務補助者がその指示を受けた職務を執行することができるように、その者のその他の業務

につき適切な配慮をしなければならない。

- 二. 監査職務補助者の解雇、配転、考課、賃金その他の報酬等の雇用条件に関する事項に関しては、当社の取締役はあらかじめ監査役会あるいはその者を監査職務補助者に指名した監査役に相談することを要する。
- ホ. 当社の取締役は、上記 イ.ないし 二.の具体的な運用の細目を監査役会と協議して定め、各項目の内容と合わせて当社内に公表することを要する。

⑦ 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- イ. 当社の取締役は、当社に関する以下に例示する事項等を監査役会に報告する。ただし、常勤監査役あるいはその指名を受けた監査役が出席した会議等については、この報告を省略することができる。
  - a 経営会議で報告された重要な事項
  - b 業務報告会等で報告された重要な事項
  - c 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - d 内部監査に関する重要な事項
  - e 重大な法令・定款違反に関する事項
  - f その他コンプライアンス・リスク管理上重要な事項
- ロ. 当社の取締役及び使用人は、上記 イ.の c、e 及び f に関する重要な事実を発見した場合は、① ロ.のコンプライアンス委員会及び③ ロ.のリスク管理委員会への報告、① 二. の内部通報制度に基づく通報、もしくは監査役に直接報告できるものとする。
- ハ. 上記 ロ. に基づき報告を行った取締役及び使用人が、当該報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを受けることを禁じるものとする。

⑧ 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- イ. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

- . 監査役が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を求めた場合、当社は、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役会には、法令に従い、社外監査役を含み、公正かつ透明性を担保する。
  - . 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
  - ハ. 監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図る。
  - 二. 監査役は、監査業務に必要と判断した場合は、当社の費用負担にて弁護士、公認会計士、その他専門家の意見を聴取することができる。
- ⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- イ. 信頼性のある財務報告の作成及び金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、「内部統制規程」を定め、内部統制が有効に機能するための体制を構築する。
  - . 財務報告における不正や誤謬が発生するリスクを管理し、業務執行の適正化を推進するとともに、財務報告に係る社内規程等の適切な整備及び運用を行う。
  - ハ. 財務報告に係る内部統制の仕組みが適正かつ有効に機能することを継続的に監視・評価し、不備があれば、必要な改善・是正を行うとともに、関係法令との適合性を確保する。
  - 二. 内部監査部門は、当社の財務報告に係る内部統制について監査を行い、是正や改善の必要があるときには、当該主管部門及び被監査部門は、速やかにその対策を講ずる。
- ⑪ 反社会的勢力の排除に向けた体制
- イ. 当社は、反社会的勢力・団体・個人とは一切の関わりを持たず、不当・不法な要求には応じないことを基本方針とし、「反社会的勢力排除規程」を定め、当社の取締役及び使用人に周知徹底する。
  - . 平素より、関係行政機関等からの情報収集に努め、事案の発生時は、関係行政機関や法律の専門家と緊密に連携をとり、組織全体として速やかに対処できる体制を整備する。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

### ① 内部統制システム全般

取締役会は、「取締役会規程」に基づき、定例取締役会及び臨時取締役会を開催し、法令、定款及び規程類に基づく適法性並びに経営判断の妥当性を満たすよう、業務執行の決定及び取締役の職務執行の監督を行いました。

内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、年間の内部監査計画を定め、すべての部署に対して内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長及び各監査役に報告しました。

### ② コンプライアンス及びリスク管理体制

「コンプライアンス規程」及び「リスク管理規程」に基づき、代表取締役社長を委員長、代表取締役社長が指名した取締役を委員とするコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、四半期に1回開催して、法令の順守状況を確認し、リスクの評価を行っております。

### ③ 監査役の監査体制

各監査役は取締役、内部監査室及びその他の使用人から定期的に報告を受けて相互の連携を図るとともに、取締役会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等重要な会議に出席し、意見を述べました。また、必要に応じて職務執行状況について当社の役職員等へ説明を求め、監査の実効性の向上を図りました。

## 7. 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成30年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|-----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>  |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,610,596</b> | <b>流動負債</b>    | <b>798,203</b>   |
| 現金及び預金          | 1,687,241        | 買掛金            | 403,841          |
| 売掛金             | 645,139          | 1年内返済予定の長期借入金  | 25,300           |
| 商品及び製品          | 36,382           | 未払金            | 178,424          |
| 原材料及び貯蔵品        | 13,522           | 未払費用           | 10,692           |
| 前払費用            | 15,639           | 未払法人税等         | 171,871          |
| 繰延税金資産          | 18,756           | 預り金            | 5,345            |
| 未収入金            | 165,437          | その他            | 2,728            |
| その他             | 51,980           | <b>固定負債</b>    | <b>121,201</b>   |
| 貸倒引当金           | △23,502          | 預り保証金          | 119,245          |
| <b>固定資産</b>     | <b>1,331,019</b> | その他            | 1,955            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,184,956</b> | <b>負債合計</b>    | <b>919,404</b>   |
| 建物              | 560,675          | <b>(純資産の部)</b> |                  |
| 構築物             | 17,929           | <b>株主資本</b>    | <b>3,022,211</b> |
| 機械及び装置          | 293,526          | <b>資本金</b>     | <b>701,787</b>   |
| 車両運搬具           | 36               | <b>資本剰余金</b>   | <b>691,787</b>   |
| 工具、器具及び備品       | 13,499           | 資本準備金          | 691,787          |
| 土地              | 288,544          | <b>利益剰余金</b>   | <b>1,628,807</b> |
| リース資産           | 1,502            | その他利益剰余金       | 1,628,807        |
| 建設仮勘定           | 9,242            | 繰越利益剰余金        | 1,628,807        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>87,531</b>    | <b>自己株式</b>    | <b>△171</b>      |
| 商標権             | 9,293            |                |                  |
| ソフトウェア          | 53,432           |                |                  |
| その他             | 24,805           |                |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>58,531</b>    |                |                  |
| 長期貸付金           | 24,893           |                |                  |
| 破産更生債権等         | 17,521           |                |                  |
| 長期前払費用          | 986              |                |                  |
| 繰延税金資産          | 8,908            |                |                  |
| その他             | 25,365           |                |                  |
| 貸倒引当金           | △19,144          |                |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>3,941,616</b> | <b>純資産合計</b>   | <b>3,022,211</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b> | <b>3,941,616</b> |

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成29年 8 月 1 日から  
平成30年 7 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |           |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 6,547,120 |
| 売 上 原 価                 |         | 4,789,187 |
| 売 上 総 利 益               |         | 1,757,932 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 1,158,396 |
| 営 業 利 益                 |         | 599,536   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 6,536   |           |
| 受 取 補 償 金               | 72,658  |           |
| 受 取 手 数 料               | 10,353  |           |
| そ の 他                   | 10,986  | 100,534   |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 688     |           |
| 賃 貸 費 用                 | 7,463   |           |
| 株 式 公 開 費 用             | 9,982   |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 1,595   |           |
| そ の 他                   | 2,780   | 22,510    |
| 経 常 利 益                 |         | 677,560   |
| 特 別 利 益                 |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 149     | 149       |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 7,814   |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 3,780   | 11,594    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 666,116   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 234,058 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 768     | 234,826   |
| 当 期 純 利 益               |         | 431,289   |

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成29年 8 月 1 日から)  
(平成30年 7 月31日まで)

(単位：千円)

|                 | 株主資本    |         |             |                             |             |
|-----------------|---------|---------|-------------|-----------------------------|-------------|
|                 | 資本金     | 資本剰余金   |             | 利益剰余金                       |             |
|                 |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 当期首残高           | 10,495  | 495     | 495         | 1,197,517                   | 1,197,517   |
| 当期変動額           |         |         |             |                             |             |
| 当期純利益           |         |         |             | 431,289                     | 431,289     |
| 新株の発行           | 687,125 | 687,125 | 687,125     |                             |             |
| 新株の発行（新株予約権の行使） | 4,167   | 4,167   | 4,167       |                             |             |
| 自己株式の取得         |         |         |             |                             |             |
| 当期変動額合計         | 691,292 | 691,292 | 691,292     | 431,289                     | 431,289     |
| 当期末残高           | 701,787 | 691,787 | 691,787     | 1,628,807                   | 1,628,807   |

|                 | 株主資本 |           | 純資産合計     |
|-----------------|------|-----------|-----------|
|                 | 自己株式 | 株主資本合計    |           |
| 当期首残高           | －    | 1,208,507 | 1,208,507 |
| 当期変動額           |      |           |           |
| 当期純利益           |      | 431,289   | 431,289   |
| 新株の発行           |      | 1,374,250 | 1,374,250 |
| 新株の発行（新株予約権の行使） |      | 8,335     | 8,335     |
| 自己株式の取得         | △171 | △171      | △171      |
| 当期変動額合計         | △171 | 1,813,703 | 1,813,703 |
| 当期末残高           | △171 | 3,022,211 | 3,022,211 |

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成30年9月19日

株式会社シルバーライフ

取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 河 島 啓 太 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社シルバーライフの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われ



た見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- 一 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- 二 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- 三 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年9月26日

株式会社シルバーライフ 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 川 内 慎 二 ㊞

監 査 役(社外監査役) 奥 津 泰 彦 ㊞

監 査 役(社外監査役) 深 町 周 輔 ㊞

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

(1) 当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、監査等委員会設置会社に移行いたします。

これに伴い、監査等委員会設置会社への移行に必要な、監査等委員会及び監査等委員に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等を行い、併せて監査役の責任免除の規定の削除に伴う経過措置として附則を設けるものといたします。

また、迅速な意思決定と機動的な業務執行の実現を目的として、重要な業務執行の決定を取締役に委任することができる旨の規定の新設を行います。

(2) 今後の事業範囲の拡大及び新分野への展開に備えるため、事業目的を追加するものであります。

(3) その他、文言の軽微な修正、条文の新設、削除に伴い条数の変更を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

なお、本議案における定款変更については、本総会終結の時をもって効力が発生するものといたします。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                  | 変 更 案                    |
|--------------------------|--------------------------|
| 第1章 総則                   | 第1章 総則                   |
| 第1条 (条文省略)               | 第1条 (現行どおり)              |
| (目的)                     | (目的)                     |
| 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 | 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 |
| 1～12 (条文省略)              | 1～12 (現行どおり)             |
| (新設)                     | <u>13</u> 広告代理業          |
| <u>13</u> 前各号に附帯する一切の業務  | <u>14</u> 前各号に附帯する一切の業務  |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は本店を東京都新宿区に置く。</p> <p>(機関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1) 取締役会</p> <p>(2) 監査役</p> <p><u>(3) 監査役会</u></p> <p><u>(4) 会計監査人</u></p> <p>第5条 (条文省略)</p> <p>第2章 株式</p> <p>第6条～第8条 (条文省略)</p> <p>(単元未満株主の権利制限)</p> <p>第9条 株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(1) ～ (2) (条文省略)</p> <p>(3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第10条 (条文省略)</p> <p>2 (条文省略)</p> <p>3 当社の株主名簿及び新株予約権原簿は、株主名簿及び新株予約権原簿への記載または記録、その他株式並びに新株予約権に関する事務は株主名簿管理人に取扱わせ、当会社においては取扱わない。</p> | <p>(本店の所在地)</p> <p>第3条 当社は、<u>本店</u>を東京都新宿区に置く。</p> <p>(機関)</p> <p>第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1) 取締役会</p> <p>(2) <u>監査等委員会</u></p> <p>(削除)</p> <p><u>(3) 会計監査人</u></p> <p>第5条 (現行どおり)</p> <p>第2章 株式</p> <p>第6条～第8条 (現行どおり)</p> <p>(単元未満株主の権利制限)</p> <p>第9条 株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</p> <p>(1) ～ (2) (現行どおり)</p> <p>(3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利</p> <p>(株主名簿管理人)</p> <p>第10条 (現行どおり)</p> <p>2 (現行どおり)</p> <p>3 当社の株主名簿及び新株予約権原簿は、株主名簿及び新株予約権原簿への記載又は記録、その他株式並びに新株予約権に関する事務は株主名簿管理人に取扱わせ、当会社においては取扱わない。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(株式取扱規程)</p> <p>第11条 当会社の株主に関する取扱い及び手数料については、法令<u>または</u>定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>(基準日)</p> <p>第12条 (条文省略)</p> <p>2 前項のほか、株主<u>または</u>登録株式質権者として権利を行使することができる者を確定するために必要があるときは、取締役会の決議によって、<u>予め</u>公告してそのための基準日を定めることができる。</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第13条～第14条 (条文省略)</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第15条 当会社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものと同とみなすことができる。</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第16条 株主総会の決議は、法令<u>または</u>定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>2 (条文省略)</p> | <p>(株式取扱規程)</p> <p>第11条 当会社の株主に関する取扱い及び手数料については、法令<u>又は</u>定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>(基準日)</p> <p>第12条 (現行どおり)</p> <p>2 前項のほか、株主<u>又は</u>登録株式質権者として権利を行使することができる者を確定するために必要があるときは、取締役会の決議によって、あらかじめ公告してそのための基準日を定めることができる。</p> <p>第3章 株主総会</p> <p>第13条～第14条 (現行どおり)</p> <p>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</p> <p>第15条 当会社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載<u>又は</u>表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものと同とみなすことができる。</p> <p>(決議の方法)</p> <p>第16条 株主総会の決議は、法令<u>又は</u>定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</p> <p>2 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                          | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(議決権の代理行使)<br/> 第17条 (条文省略)<br/> 2 前項の場合には、株主<u>または</u>代理人は、代理権を証明する書面を、株主総会ごとに提出しなければならない。</p> <p>第4章 取締役及び取締役会</p> <p>(取締役の員数)<br/> 第18条 当社の取締役は8名以内とする。<br/> (新設)</p> <p>(取締役の選任)<br/> 第19条 当社の取締役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2～3 (条文省略)</p> | <p>(議決権の代理行使)<br/> 第17条 (現行どおり)<br/> 2 前項の場合には、株主<u>又は</u>代理人は、代理権を証明する書面を、株主総会ごとに提出しなければならない。</p> <p>第4章 取締役及び取締役会<u>並びに監査等委員会</u><br/> (取締役の員数)<br/> 第18条 当社の取締役 (<u>監査等委員であるものを除く。</u>) は8名以内とする。<br/> <u>2 当社の監査等委員である取締役は、6名以内とする。</u></p> <p>(取締役の選任)<br/> 第19条 当社の取締役は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、</u>株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2～3 (現行どおり)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(取締役の任期)</p> <p>第20条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>                                                                 | <p>(取締役の任期)</p> <p>第20条 取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p><u>2 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p><u>3 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p><u>4 会社法第329条第3項に基づき選任された補欠の監査等委員である取締役の選任決議が効力を有する期間は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> |
| <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第21条 (条文省略)</p> <p>2 代表取締役は、取締役会の決議によって選定する。</p> <p>3 取締役会は、その決議によって、取締役社長1名を選定し、また必要に応じ、取締役会長1名、及び取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>第22条 (条文省略)</p> | <p>(代表取締役及び役付取締役)</p> <p>第21条 (現行どおり)</p> <p>2 代表取締役は、<u>取締役(監査等委員であるものを除く。)</u>の中から取締役会の決議によって選定する。</p> <p>3 取締役会は、<u>取締役(監査等委員であるものを除く。)</u>の中からその決議によって、取締役社長1名を選定し、また必要に応じ、取締役会長1名、及び取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p> <p>第22条 (現行どおり)</p>                                                                                                                                             |



| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第23条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役及び各監査役に対して発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 取締役及び監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(新設)</p> <p>(取締役会の決議の方法)</p> <p>第24条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。</p> <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第25条 当社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</p> | <p>(<u>常勤の監査等委員</u>)</p> <p>第23条 <u>監査等委員会</u>は、<u>監査等委員の中からその決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p> <p>(取締役会の招集通知)</p> <p>第24条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の<u>必要があるときは</u>、この期間を短縮することができる。</p> <p>2 取締役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> <p>(<u>監査等委員会の招集通知</u>)</p> <p>第25条 <u>監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>2 <u>監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで監査等委員会を開催することができる。</u></p> <p>(取締役会の決議の方法)</p> <p>第26条 取締役会の決議は、<u>議決に加わることができる取締役の過半数</u>が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。</p> <p>(取締役会の決議の省略)</p> <p>第27条 当社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について書面又は電磁的記録により同意したときは、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第26条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。</p> <p>第27条 （条文省略）</p> | <p><u>(監査等委員会の決議の方法)</u></p> <p>第28条 監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、出席した監査等委員の過半数をもって行う。</p> <p><u>(取締役への委任)</u></p> <p>第29条 当会社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。</p> <p><u>(取締役会規程)</u></p> <p>第30条 取締役会に関する事項は、法令又は定款に定めるもののほか、取締役会において定める取締役会規程による。</p> <p><u>(監査等委員会規程)</u></p> <p>第31条 監査等委員会に関する事項は、法令又は定款に定めるもののほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</p> <p>(取締役の報酬等)</p> <p>第32条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、<u>監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して</u>、株主総会の決議によって定める。</p> <p>第33条 （現行どおり）</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><u>第5章 監査役及び監査役会</u><br/> <u>(監査役の員数)</u><br/> 第28条 当会社の監査役は、4名以内とする。</p> <p><u>(監査役の選任)</u><br/> 第29条 監査役は、株主総会の決議によって選任する。</p> <p>2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</p> <p><u>(監査役の任期)</u><br/> 第30条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</p> <p><u>(常勤監査役)</u><br/> 第31条 監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。</p> <p><u>(監査役会の招集通知)</u><br/> 第32条 監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</p> <p><u>(監査役会の決議の方法)</u><br/> 第33条 監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</p> | <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(監査役の報酬等)</p> <p>第34条 <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>(監査役の責任免除)</p> <p>第35条 <u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>2 <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任に関し、法令の定める金額を限度とする旨の契約を締結することができる。</u></p> <p>第6章 会計監査人<br/>第36条～第37条 （条文省略）</p> <p>(会計監査人の報酬等)</p> <p>第38条 <u>会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</u></p> <p>第7章 計算<br/>第39条 （条文省略）</p> <p>(期末配当金)</p> <p>第40条 <u>当社は株主総会の決議によって、剰余金（以下「期末配当金」という。）の配当を、毎事業年度末日現在の最終の株主名簿に記載された株主及び登録株式質権者に対して行う。</u></p> | <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>第5章 会計監査人<br/>第34条～第35条 （現行どおり）</p> <p>(会計監査人の報酬等)</p> <p>第36条 <u>会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。</u></p> <p>第6章 計算<br/>第37条 （現行どおり）</p> <p>(期末配当金)</p> <p>第38条 <u>当社は、株主総会の決議によって、剰余金（以下「期末配当金」という。）の配当を、毎事業年度末日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録株式質権者に対して行う。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                     | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(中間配当金)</p> <p>第<u>41</u>条 当社は取締役会の決議によつて、毎年1月31日現在の最終の株主名簿に記載<u>または</u>記録された株主<u>または</u>登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる。</p> <p>第<u>42</u>条 （条文省略）</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> | <p>(中間配当金)</p> <p>第<u>39</u>条 当社は、取締役会の決議によつて、毎年1月31日現在の最終の株主名簿に記載<u>又は</u>記録された株主<u>又は</u>登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（以下「中間配当金」という。）をすることができる。</p> <p>第<u>40</u>条 （現行どおり）</p> <p>附 則<br/>（監査役の責任免除に関する経過措置）</p> <p>第 1 条 当社は、第11回定時株主総会終結前の行為に関する会社法第423条第1項所定の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p>第 2 条 第11回定時株主総会終結前の監査役（監査役であった者を含む。）の行為に関する会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約については、なお同定時株主総会の決議による変更前の定款第35条第2項の定めるところによる。</p> |

## 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員であるものを除く。）4名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案に係る決議の効力は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として生じるものといたします。

取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)              | 略 歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                  | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | し み づ た か ひ さ<br>清 水 貴 久<br>(昭和49年7月31日) | 平成10年4月 警視庁入庁<br>平成11年9月 株式会社ベンチャーリンク<br>入社<br>平成14年2月 有限会社マーケット・イン<br>設立 代表取締役<br>平成21年9月 当社入社 F C開発部長<br>平成24年9月 当社代表取締役社長（現任）                                                                                       | 3,700,000株        |
| 2         | と い た け し<br>戸 井 丈 嗣<br>(昭和52年7月15日)     | 平成13年4月 株式会社ガイア入社<br>平成14年6月 有限会社マーケット・イン<br>入社<br>平成19年10月 当社設立 代表取締役<br>平成24年9月 当社取締役営業部長（現任）                                                                                                                        | 5,200株            |
| 3         | おお せ や す あき<br>大 瀬 安 昭<br>(昭和30年8月27日)   | 昭和53年4月 株式会社すかいらく入社<br>平成2年10月 有限会社イズミ農園入社<br>平成12年6月 株式会社くらコーポレーショ<br>ン入社<br>平成13年9月 株式会社コスモフーズ入社<br>平成14年11月 明星外食事業株式会社入社<br>平成19年10月 株式会社S GM入社<br>平成21年8月 株式会社コロワイドMD入社<br>平成24年10月 当社入社<br>平成28年10月 当社取締役生産部長（現任） | —                 |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                             | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 4         | ※<br>いま お じ ろう<br>今 尾 次 郎<br>(昭和42年7月14日) | 平成3年4月 中小企業金融公庫（現株式会<br>社日本政策金融公庫）入庫<br>平成19年12月 トーカドエナジー株式会社入<br>社<br>平成23年7月 同社 執行役員<br>平成25年4月 TOCAD DON-HWA(KOREA)CO.,LTD.監<br>査役<br>平成27年1月 日本アンテナ株式会社入社<br>平成27年4月 上海日安天線有限公司監査役<br>平成27年10月 日本アンテナ株式会社 管理<br>本部副本部長<br>平成29年4月 A Z A P A 株式会社取締役<br>C F O<br>平成30年3月 当社入社 | —                 |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役（監査等委員であるものを除く。）候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 清水貴久氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社近江屋が所有する株式数（2,000,000株）を含んでおります。  
4. 清水貴久氏は当社の親会社等であります。

### 第3号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

当社は、第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案に係る決議の効力は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として生じるものいたします。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|-------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | ※<br>片 寄 達 哉<br>(昭和33年11月25日) | 昭和58年4月 日本メモレックス株式会社<br>(現兼松エレクトロニクス株式会社) 入社<br>平成2年7月 山一證券株式会社入社<br>平成10年4月 第二電電株式会社(現KDDI株式会社) 入社<br>平成13年4月 インターネットセキュリティシステムズ株式会社(現日本アイ・ビー・エム株式会社) 入社<br>平成20年1月 株式会社アクアキャスト入社<br>平成24年1月 株式会社SMS入社<br>平成26年12月 当社入社<br>平成30年4月 当社管理部長(現任) | —              |
| 2         | なか<br>中 谷 顕 嗣<br>(昭和52年7月5日)  | 平成13年4月 株式会社NMS入社<br>平成17年7月 有限会社記帳屋設立 代表取締役(現任)<br>平成24年5月 当社社外取締役(現任)<br>平成26年5月 株式会社ゼファー取締役<br>平成30年4月 有限会社コングロマリット取締役(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>有限会社記帳屋代表取締役<br>有限会社コングロマリット取締役                                                             | 3,000株         |



| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)        | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3         | きよ た しげる<br>清 田 滋<br>(昭和25年12月21日) | 昭和49年 7 月 株式会社ジャパンマーケティングリサーチ入社<br>昭和53年11月 株式会社TVBサンチェーン<br>(現株式会社ローソン) 入社<br>昭和62年 5 月 同社取締役<br>平成13年 3 月 株式会社ローソンATMネットワーク取締役<br>平成14年 2 月 株式会社ローソンCSカード<br>代表取締役<br>平成14年 5 月 株式会社ローソン執行役員<br>平成17年 5 月 株式会社ローソンチケット代<br>表取締役副社長<br>平成19年 4 月 株式会社富士薬品特別顧問<br>平成19年 6 月 同社常務取締役<br>平成19年11月 株式会社ドラッグストアバイ<br>ゴー代表取締役社長<br>平成22年 4 月 株式会社オフィスぼうせん設<br>立 代表取締役<br>平成28年10月 当社社外取締役 (現任) | —                      |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当 社 の 株 式 数 |
|-----------|--------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4         | おく つ やす ひこ<br>奥 津 泰 彦<br>(昭和44年6月2日) | <p>平成 9 年10月 朝日監査法人（現有限責任あ<br/>ずさ監査法人）入所</p> <p>平成14年 6 月 公認会計士登録</p> <p>平成20年 2 月 奥津公認会計士事務所開設<br/>代表（現任）</p> <p>平成21年10月 株式会社もりぞう監査役</p> <p>平成23年 9 月 税理士登録</p> <p>平成23年12月 スパイシーソフト株式会社入<br/>社 経営管理部長</p> <p>平成24年 6 月 スパイシーソフト株式会社監<br/>査役</p> <p>平成25年12月 株式会社バンク・オブ・イノ<br/>ベーション常勤監査役</p> <p>平成27年 7 月 当社社外監査役（現任）</p> <p>平成29年 3 月 株式会社アルフリードゲーム<br/>ス代表取締役（現任）</p> <p>平成30年 6 月 有限責任開花監査法人設立<br/>パートナー（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況）<br/>奥津公認会計士事務所代表<br/>株式会社アルフリードゲームス代表取締役<br/>有限責任開花監査法人パートナー</p> | —                      |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 (生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当社の株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | ふか まち しゅう すけ<br>深 町 周 輔<br>(昭和51年1月23日) | <p>平成16年10月 弁護士登録 弁護士法人かすが総合入所</p> <p>平成23年 1 月 フォーサイト総合法律事務所入所</p> <p>平成25年 1 月 フォーサイト総合法律事務所パートナー弁護士 (現任)</p> <p>平成25年12月 株式会社バンク・オブ・イノベーション社外監査役 (現任)</p> <p>平成27年 7 月 当社社外監査役 (現任)</p> <p>平成28年 3 月 株式会社富士山マガジンサービス社外監査役 (現任)</p> <p>平成30年 3 月 株式会社NIPPON PAY社外監査役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>フォーサイト総合法律事務所パートナー弁護士</p> <p>株式会社バンク・オブ・イノベーション社外監査役</p> <p>株式会社富士山マガジンサービス社外監査役</p> <p>株式会社NIPPON PAY社外監査役</p> | —                 |

- (注) 1. ※印は、新任の監査等委員である取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 中谷顯嗣氏、清田滋氏、奥津泰彦氏及び深町周輔氏は、社外取締役候補者であります。
4. 社外取締役候補者の選任理由及び社外取締役としての職務を適切に遂行することができると判断した理由について
- (1) 中谷顯嗣氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が経営コンサルタントとして企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指すにあたり、それらを監査等委員である社外取締役として当社の監査、監督に反映していただくことを期待したためであります。
- (2) 清田滋氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指すにあたり、それらを監査等委員である社外取締役と

して当社の監査、監督に反映していただくことを期待したためであります。

- (3) 奥津泰彦氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士及び税理士として財務・会計に関する相当程度の知見及び企業経営に関する十分な見識を有しており、当社の更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指すにあたり、それらを監査等委員である社外取締役として当社の監査、監督に反映していただくことを期待したためであります。

- (4) 深町周輔氏を社外取締役候補者とした理由は、長年にわたる弁護士としての職歴を通じて、法務・コンプライアンスに関する豊富な経験と高い見識・専門性を有しており、当社の更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指すにあたり、それらを監査等委員である社外取締役として当社の監査、監督に反映していただくことを期待したためであります。

なお、同氏は、過去に社外取締役又は社外監査役となること以外の方法で直接企業経営に関与した経験はありませんが、上記の理由から、業務執行の監査、監督を行う適切な人材と判断したため、同氏を監査等委員である社外取締役候補者といたしました。

5. 中谷顯嗣氏及び清田滋氏は、現在当社の社外取締役であります。それぞれの社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって中谷顯嗣氏が6年5ヵ月、清田滋氏が2年となります。

また、奥津康彦氏及び深町周輔氏は、現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって両氏とも3年3ヵ月となります。

6. 当社は、中谷顯嗣氏、清田滋氏、奥津泰彦氏及び深町周輔氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としており、四氏の選任が承認された場合は、四氏との間で当該契約と同等の内容の契約を新たに締結する予定であります。

また、片寄達哉氏の選任が承認された場合は、同氏との間で同等の責任限定契約を締結する予定であります。

7. 当社は、清田滋氏、奥津泰彦氏及び深町周輔氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。三氏の選任が承認された場合には、引き続き三氏を独立役員とする予定であります。

#### **第4号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額設定の件**

当社の取締役の報酬額は、平成28年10月28日開催の第9回定時株主総会において年額200百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）とご決議いただき今日に至っておりますが、当社は、第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、現在の取締役の報酬額に関する定めを廃止し、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額を、経済情勢等諸般の事情も考慮して、年額200百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）と定めることとさせていただきたいと存じます。なお、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものといいたしたいと存じます。

また、現在の取締役の員数は5名であります。第1号議案「定款一部変更の件」及び第2号議案「取締役（監査等委員であるものを除く。）4名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役（監査等委員であるものを除く。）は4名となります。

本議案にかかる決議の効力は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として生じるものいたします。

#### **第5号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件**

当社は第1号議案「定款一部変更の件」の承認可決を条件として、監査等委員会設置会社へ移行いたします。つきましては、監査等委員である取締役の報酬額を、監査等委員である取締役の職務と責任を考慮して、年額50百万円以内と定めることとさせていただきたいと存じます。第1号議案「定款一部変更の件」及び第3号議案「監査等委員である取締役5名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、監査等委員である取締役は5名となります。

本議案にかかる決議の効力は、第1号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として生じるものいたします。

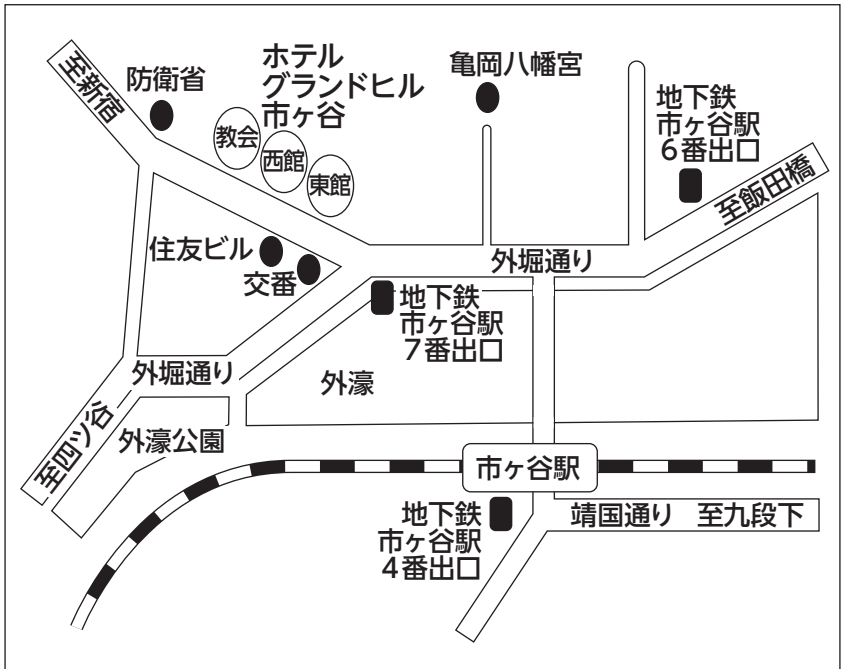
以 上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

## 株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区市谷本村町4番1号  
ホテルグランドヒル市ヶ谷 東館3階  
瑠璃東の間  
TEL 03-3268-0111



### 交通のご案内

東京メトロ 有楽町線・南北線「市ヶ谷駅」 6番出口から徒歩5分  
7番出口から徒歩2分  
都営地下鉄 新宿線「市ヶ谷駅」 4番出口から徒歩3分  
J R 総武線「市ヶ谷駅」 から徒歩5分

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。